

〔翻 訳〕

## 西ヨーロッパとの関係における 1980年ドイツ環境刑法

Das deutsche Umweltstrafrecht von 1980  
im westeuropäischen Zusammenhang

クラウス・ティーデマン  
垣 口 克 彦 (訳)

〔訳者前注〕

西ドイツ・フライブルク大学教授、同犯罪学・経済刑法研究所所長クラウス・ティーデマン (Klaus Tiedemann) 博士は、日本刑法学会関西西部会の主催による講演会 (昭和62年10月10日、同志社大学光塩館) において、標記のテーマで講演をされた。本翻訳は、訳者が、当日、通訳に関与したことを機として、上記講演の原稿を訳出したものである。

なお、訳出にあたっては、日本語としてあまりにも不自然な表現にならない限り、できるだけ原文に忠実な翻訳をするようにした。というのは、本翻訳については、一部の者を除いては、その原文を入手することが困難であり、このような場合には、なるべく原著者による論述の調子を生かすことが望ましいと考えたからである。

\* \* \*

人の健康を侵害する環境犯罪の処罰に関する日本の法律1970年142号は、世界で最初の現代的な環境刑法の一つである。この法律の、付加的な法人処罰に関する規定 (4条) と因果関係の推定に関する規定 (5条) は、古典的な刑法体系の内部において、国際的な注意をひきつけることが確実でありうるような改革を成すものである。もっとも、そのような改革は解釈学的および刑事政策的な正当化をも必要とするし、また見たところ、比較的わずかな実務上の意義をもつにすぎないようである。

ドイツの立法者は、その10年後に—1980年7月1日に施行された1980年3月28日の第18次刑法改正法によって—「環境に対する犯罪行為」という小さな章を刑法典に取り入れた。これらの犯罪構成要件は、一部は独自に開発されたものもあるが、主として特別刑法から引き継がれたのであり、また—日本の環境刑法とは異なっ—て一人間の健康の危殆化という要件には結び付けられていない。ドイツの立法者は、このように、刑法に関しても独自の環境法の形成を考慮に入れる。このような改正後の7年間は、ただドイツの刑事判例だけにではなく、より一層、ドイツの刑法学にも、当該の諸問題に取り組む機会を与えた。その際、各則の新規定が総則に反作用を及ぼし、またそこでも新たな問題を提起するのであり、それゆえ因果関係と客観的帰属、作為と不作為、正犯と共犯といった基本的構想の正しさを想起するように促す、という経験の存在が実証される。それにまた、ドイツ環境刑法の新規定は、以前はただ例外的に議論されたにすぎない、刑法と行政法との解釈学的な関係を原則的な考察の対象として取り上げさせる。

新しいドイツ環境刑法の最も重要な相互にからみ合った一連の問題に関するわれわれの以下の考察は、若干のその他の重要な西ヨーロッパ

の法秩序を背景として述べられるべきである。すなわち、スペインの法秩序は、1983年に、刑法典(Código penal)のただ一つの条文において環境刑法を統合することを試みたのであり、それは多くの批判を浴びた<sup>(4)</sup>。フランスのそれは、従来より、特別刑法の中に付属刑罰が散在するという伝統的な解決を固執する<sup>(5)</sup>。スイスのそれは、比較的新しい、刑罰で補強された、刑法典以外の環境法によって、現代的な、集中を念頭においた、特別刑罰的モデルの変形を提示する<sup>(6)</sup>。スウェーデンやオーストリアの刑法典と並んで、アメリカ合衆国の解決も比較のための言及に値する。それは、70年代の初めから導入されているのであって、特別刑罰的モデルを使用し、今日では全般的に環境に対する故意行為だけをなお刑事不法として取り扱い、それに対して過失の(ならびに証明できない有責の)行為を民事罰(civil penalties)の領域に委ねるわけである<sup>(4)</sup>。

## I 環境刑法の概念、規制範囲 および位置づけ

1. 環境刑法の概念は、狭義において、ドイツ刑法典28章の犯罪構成要件を包含する。「環境に対する犯罪行為」という目的設定的な名称を伴うこの章は、1980年7月1日から効力を生じた前述の第18次刑法改正法(環境犯罪防止対策法)により、刑法典に導入された。しかし、通例のドイツの刑法学上の用語法、今日の刑法の成立史、および、このような法領域に関する立法権限(基本法74条1号)に応じて、広義においては、刑法典の外部で環境法令を補強する過料構成要件も環境刑法に属している。多数の、このようなたいてい非常に細別された、ドイツの連邦法やラント法の秩序違反は、このような構成要件をも以下の叙述に取り入れることを不可能にする<sup>(5)</sup>。その点では、たいてい、あまり重大ではない環境違反ないし行政法上の請求や命令に対する違反行為が問題である。秩序違反は、一部は、ラント法上の過料目録に応じて、

固定した「制裁金(Taxe)」によって処罰される。制裁を加えるためのこのような方法は社会倫理的な叱責を含まず(もちろん、どうしても非難を含む、秩序違反法17条3項1文参照!), とりわけ予防的に、それゆえ将来のために、作用するということである<sup>(6)</sup>。したがって環境秩序違反法は環境法の形成的および計画的課題とかなり近い関係にあり、このような内在的な理由ならびに技術的関連の理由から個々の環境法の中で付属的に規定される。

したがって、とりわけ外国においては一部はあくまで環境刑法という法領域の構成要素と見なされる、若干の、刑罰によって補強された規制範囲は狭義の環境刑法には属さない。すなわち、都市の美観保護や文化財保護(ニーダーザクセン文化財保護法34条における犯罪構成要件、その他の点では単に秩序違反!), 放射線防護(刑法311条a, 311条b, 311条d), 汚染された食品、生活必需品や完全無欠ではない飲料水に対する健康保護(刑法319条, 食品および生活必需品法51条, 52条, 連邦疫病法64条1項および4項), 労働保護(刑法323条, 営業法148条参照), 刑法325条1項1号と326条1項1号以外の動植物保護, したがって、とくに動植物の病気(疫病)に対する保護(動物疫病法74条, 動物保護法17条, 植物保護法24条, DD T法7条, おどろねあぶらむし法9条)がそうである。もっとも、このような列挙は、すでに324条以下との外面的な比較において、動植物保護も放射線防護もドイツの立法者によって一部はどうしても狭義の環境刑法に算入されることを示す。それゆえ、ドイツの文献のかなりの部分ならびに1985年4月1日版におけるいわゆる刑事事件報告書(mistra)は、すべての動植物保護、水供給の保護、ならびに放射線防護、それにまた一般的な自然保護(329条3項!)や景観保全を環境刑法と見なしている<sup>(7)</sup>。このような拡大や統合は、体系的・理論的な観点の下でも、実務的な観点の下でも可能であり、とくに後者の点で意義がある。しかしながら、それは、324条以下の法律技術とも、目的設定とも矛盾する。324条以下は、環境媒体、環境の現

象、ならびに危険源の種類によって整理されているのであって、直接的に人間に由来する人間に対する危殆化を原則として規定しないのであり、また、ただ媒体の汚染との関連においてだけ動植物保護をも規定する。一以下の考察は、ドイツの刑法改正立法者のこのような基本的決断に依じて、刑法324条以下に限られる。

このような本来の環境刑法は、一まさに環境法と環境刑法の歴史的発展という意味において一内容的に幾つかの段階に分けられている。すなわち、330条aは、もっぱら、毒物の放出または拡散によって具体的に危殆化される人間の生命や人間の健康の保護にのみ役立つ。つまり、固有の環境犯罪が問題なのではなく、数十年間の改正論議の後に、結局、セヴェソ(Seveso)の毒物大災害をきっかけとして、制限された形態において立法者によって承認され、ただ歴史的なきっかけのためにだけ刑法典の28章の中に取り入れられた生命危険犯が問題なのである。それに対して、中心的な324条、325条、326条、そしてまた329条は、水、大気、土壌、要保護地域、および(大気汚染や、疫病を含有する廃棄物処理に対しては)動植物界の(生態学上の)保護を直接的に目的とする「媒体的な」規制を含む。さらに、327条、328条、329条は、危険源を考慮に入れて、施設の不法な操業ならびに核燃料物質の不法な取り扱いを処罰する「多重媒体的な」規制を行なう。自然保護に反する行為の可罰性は、329条3項において同じように定式化される。したがって、同時に、刑法上の防衛線は、とりわけインミッション防止領域と水体保護領域において、さらに前方に移されることになる。たとえば過度の騒音の場合には、これに反して、人間の健康だけを考慮に入れる(325条1項2号)というような法益保護の詳細は、まだ完全には解明されていない(後述のIIも参照)。

2. 刑法324条以下と並んで、生命や健康の保護(刑法212条以下、222条、223条以下、230条)、他人の物または公益のために役立つ物件の保護(刑法303条、304条)、他人の漁業権の保護(刑法

293条)のための一般的な犯罪構成要件ならびに306条以下による公共に危険な犯罪行為一たとえば溢水の招来(刑法312条以下)一に対する刑罰威嚇が、依然として適用可能である。もっとも、(293条、303条、304条のように)故意行為への、(303条、313条、314条のように)他人の所有にかかる物件または(293条のように)他人の漁業権に属する物への、このような刑罰的保護の限定と健康毀損の因果的な惹起という要件(223条以下、230条)は、歴史的に、これらの「古典的な」犯罪構成要件は環境の保護のためには十分でなく、またすでに健康の保護のためにさえも十分でない、という認識に通じた<sup>(8)</sup>。ドイツの判例は、有効な環境保護や健康保護を考慮して、これらの一般的な犯罪構成要件を拡大して適用するということをほとんど試みなかった(さらに進んでいるのは、とりわけ密漁の構成要件の水体汚染への適用に関する、有名ではあるが、議論の余地がある1859年1月27日のフランス破毀院(Cour de Cassation)の判決<sup>(9)</sup>)。しかし、それはそうでも、水管理法に関する判例は、水体への物質の「放流」という概念の拡大化への明瞭な傾向を示した<sup>(10)</sup>。今日でも、環境刑事手続においては、一般的な犯罪行為の非難はただ最小限の役割を果たしているにすぎない。しかし、とくに廃棄物処理企業による「もぐりの」廃棄物処理の場合には、(企業に委託した者の不利益につき)詐欺の構成要件が充足されていることがありうる。

3. 刑法典への環境刑法の編入に関するドイツの立法者の決断は、刑事政策的に動機づけられているのであり、また現代社会における環境保護の重要性についての認識に相応する。すでに1974年の決議によって、連邦参議院は、環境保護のために、「すべての本質的な刑罰規定を……刑法典の中へ挿入する」ことを要求していた<sup>(11)</sup>。このことは一般予防の改善に役立つのである。

国際的な比較において、ドイツの立法者のこのような決断が指標となっている。それは、たとえば1975年のオーストリア刑法典(180条以下)ならびに前述のスペイン刑法典(1983年の一部改

正法の規定における347条の2) および1986年のスウェーデン刑法典(13章7条以下)の規制に相應する。環境法上の特別法における古典的な規制技術は、すでに述べられたように、とりわけアメリカ合衆国(1972年の浄水法(Clean Water Act)!)とスイスならびにフランスにおいて、依然として一たとえ最近は一層強力に集中された形態におけるとしても一環境犯罪構成要件の位置づけに関して、優先的に用いられる。

環境法上の規制の素材からの外面的な(法律技術的な)引き離しという問題を、324条以下は、明確で、推断されうる、環境行政法との関連づけによって克服する。その点では、一部は規範的な構成要件メルクマール(たとえば認可を必要とする施設)が、また一部は構成要件阻却事由や正当化事由(たとえば行為のための権限)が問題である。その点につき、もっと詳しくは後述のⅢ。環境法と環境刑法との評価の矛盾は、このような方法で広範に回避される。その際、特別刑法上の規制技術も、刑事裁判官が自己の権限において、施設の(一部)認可必要性につき、または不明確な刑法上の法律概念の、環境法との比較において一層狭い解釈について決定を下すことを完全に排除することはできない、ということが強調に値する<sup>(12)</sup>。特別刑法における刑罰的保護の維持は、アメリカ合衆国やスイスの現代的な立法において、とりわけ、可罰性が広範囲に及ぶ程度において直接的に限界値(Grenzwert)の超過に関連するということに基づいている。一ドイツの改正立法者によって退けられた構想であるが、それは、刑法の行政法との特別に緊密な内面的な結び付きを作り出し、幾つもの点で一層効果的であり、すなわち刑法上も一層証明に便利である。

ドイツの立法者の刑事政策的な決断がまったく正しかったことを、とりわけ改正の実現以来の告発の倍増が示す(もっと詳しくは、後述のⅣ)。たとえ環境犯罪のための告発や刑事手続のこのような有意の増加の原因がもちろん決して単に新しい環境刑法の立法上の位置づけだけに帰せられえないとしても、それでも、環境刑法の刑

法典への編入もまた公衆の環境意識、それにまた刑事裁判所や刑事訴追官庁のそれを高めることに共に貢献することが否定されることは恐らく難しいであろう。

## Ⅱ 犯罪の性質、法益保護および因果関係の問題

いずれにせよ水や土壌(ならびに動植物)の保護のための新しい環境犯罪構成要件の意識的に「生態学的な」目標方向によって、水や土壌という媒体は、絶対的に一それらの実在の清浄性において一保護される。それに対して、大気は、ドイツの環境刑法によって、なるほど、その(「自然の」)清浄性においても保護されるが、しかし、その場合、大気汚染が人間の健康を害することに(あるいは動植物または「重要な価値を有する」その他の物を害することに)適したものであるという限度において、ただ相対的に保護されるだけである。このような(政治的な!)妥協は、法益の確定だけではなく、もともと一媒体の特別な脆弱さのために一問題の多い大気汚染の犯罪構成要件の有用性をも阻害する。

1. 水体(Gewässer)(地下水や海洋を含む、330条d 1号参照)の無制限の(「絶対的な」)保護は、法政策的に、ほとんど一般的に是認される。それは、あらゆる外面的に認識しうる「汚染」、それにまた水の化学的、物理的および生物学的な性質のその他の悪化が324条の犯罪構成要件を充足することに通じる。したがって、これは、侵害犯を公式化するのであり<sup>(13)</sup>、その処罰は、水体保護の独自の法益への格上げのために、人間の健康または人間特有の目的のための水の利用可能性(たとえば飲料水の供給または産業上の使用)に関連した、危殆化に基づく可罰性の導入よりもはるかに広範囲に及ぶ。それどころか、スイスの水体刑法は、部分的にはさらに進んで、水を汚染するに「適した」素材(たとえば錆が生じる危険のゆえに銅板製の金庫:BGE 104 IV 45)の投棄を処罰する。外面的な、感覚を通して知覚しうる汚染を考慮に入れることは、ドイツの

刑法的保護をも同様に付加的に拡張する。それゆえ、可罰性にとっては、たとえば、基礎溝から地下水が近くの河川へポンプで汲み出され、河川が砂の混入によってかなりの距離において乳白色に濁ることで十分である。つまり、ほとんど同一の水が問題になっているということは重要ではない<sup>(14)</sup>。身体傷害の場合と同様に、一解釈の方法で一だままったく取るに足りない汚染だけが構成要件に該当しないものとして除外される。法益保護の方式は、とりわけ水体の性質の不利益な (nachteilig) 変更という構成要件メルクマールの解釈の場合に明らかになる。すなわち、判例によれば、利益にはならない、またはまったく取るに足りないこともない、あらゆる水体の性質の変更が「不利益」ということである<sup>(15)</sup>。不利益ということは、とくに動植物にとっての生存の基礎としての水の適性にも関連しうるのであり、それゆえに、あらゆる法益保護にとって究極的に存在している人間との関連は、ここでは、どうしても減退する。侵害がこのような意味において取るに足りないものかどうかは、全体として、水体の大きさや深さ、水の状態や流れの速さ、ならびに有害物質の種類、量および濃度による。

2. 大気<sup>(16)</sup>の刑法上の保護は、325条において、ただ、行為者の行為が人間の健康を害すること、あるいは動植物またはその他の物を害することに適していなければならない、ということによって制限されているだけではない。むしろ、そのような行為は、それが同時に実行可能な命令もしくは負担、または認可要件、あるいは最後に、実行可能な禁止、という形態の行政法上の義務にはなはだしく違反する場合にだけ可罰的である。人間の健康と行政法上の義務への二重の結び付けは、刑罰的保護の有効範囲をかなり相対化する。刑法解釈学の用語において、ここには、(抽象的-具体的、あるいは「潜在的 (potentiell)」) 危険犯が存在する。というのは、健康または物の毀損の発生は問題ではないからである。ただ(相対的な)大気の清浄性が(人間や動植物の)健康と並んで同等の権利を持

った法益に指定される場合にだけ、いずれにせよ部分的に、同時に結果犯が存在する。なぜならば、行為者は大気<sup>(17)</sup>の自然な組成の変更という結果を惹起するにちがいないからである。おそらく支配的である見解は、事実、325条1項1号のそのような二重の法益保護を主張する<sup>(18)</sup>。325条1項2号による過度の騒音の処罰は、それどころか、ただ健康を害することへの適性だけに関連するのであり、それゆえ、それは結果犯ではなく、危険犯であって、その場合には、具体的な危険の発生は、同様に、確認され証明される必要はない。その点では、ただ人間の健康だけが保護される。

3. 無権限の廃棄物処理の犯罪構成要件は、それ自体としては、毒物や、爆発性、放射性(等々)のある物質を、また、それに代わるものとして、他方では、廃棄物の、その種類、性質、または量のために(持続的に)水体、大気、または土壌を汚染することへの、適性を考慮に入れる(326条1項)。つまり、人間や動物の保護は、ここでは、それぞれ別々の実施方法において、独立して、水、大気、および土壌の保護との並列的關係に入る。ここでも、結果発生という事態になることは決して必要ではない(危険犯!)。これに対して、327条、328条は、危険な施設の不法な操業や核燃料物質の不法な取り扱いの処罰によって、公衆の監視の利益、それゆえ所轄の行政官署の審理の利益を保護する。つまり、違反行為は抽象的危険犯である。ここでも、有力な見解によれば、全体の環境も、人間の生命や人間の健康も保護されるという意味において二重の法益関係が問題である。

4. (健康、それにまた環境媒体や動植物界を)害することへの「適性」という立法者により何度も使用された慣用語によって、立法者は、とりわけ因果関係の証明を容易にするか、もしくは不必要にしようとする。たとえ一般的な刑法学説によれば共働原因性で常に十分であり、それゆえ行為者の行為と大気汚染(という結果)との間の(必要な)因果関係にとっては蓄積的效果や総和的效果でも足りるとしても、このような、

本来的な意味における因果関係の放棄は、とりわけ大気汚染の構成要件にとっては意味がある<sup>(17)</sup>。しかしながら、必要な加害適性の確定の場合に、部分的に、侵害犯や具体的危険犯の際の因果関係の確定の場合と同一の問題が現れる。すなわち、十分に確実で理論的な知識、または訴訟係属中の事件に由来するのではなく、実験に基づいて、またはシミュレーションにより獲得された認識に由来し、十分に確実であるにちがいない実地の経験が存在する場合にだけ、加害適性が認められうる<sup>(18)</sup>。連邦憲法裁判所と連邦通常裁判所が犯罪構成要件のすべての要素について完全な事実の証明と責任の証明を要求してからというものは、ドイツ刑法によれば、日本の法律1970年142号の5条において定められているような因果関係の推定は許されていない。行政規定において定められた限界値も、せいぜいのところ、加害適性の存在のための間接証拠として使用することができにすぎない。他方では、支配的な見解によれば、刑事裁判官は、一般的な因果の法則の妥当性または非妥当性に関する、専門的知識のある専門界の見解に拘束されているのであって、それゆえ、そのような法則の存在または妥当性に関して疑いがある場合には、無罪を言い渡さなければならない。一したがって、(エミッションの具体的な量、性質等を含めて)具体的な行為者の行為は、その一般的な因果関係について審理されなければならない。その場合、代替原因は除外される必要はなく、また構成要件規定の特殊性のために統計学的な立証で十分である<sup>(19)</sup> (他方、そのような立証の許容は、とくに身体傷害のような人格権上の侵害犯の場合には大体において否認されることになる)<sup>(20)</sup>。もっとも、統計学的な法則は、ただ損害発生の、程度の差はあれ大きな蓋然性を予言することだけを許すのであって、それゆえ物質の有害性は統計学的な頻度関係によるだけでは、まだ証明されていない、ということを検討することが残っている。

従来、とくに、大気中のごくわずかに配量された有害物質とその動植物被害の惹起のための

適性との間の因果的連関は、自然科学上まだ解明されてはいない。その他の点でも、単離された物質が確実な健康有害性をもつ場合でさえ、具体的事件におけるその加害適性の確定はしばしば困難である。それゆえに、因果関係条項も適性条項も完全に放棄し、—327条から329条までのように一可罰性のためには、行政法上の認可のない行為、または行政法上の規定に反する行為で足りるとする犯罪構成要件が一層有用である。327条から329条までは、このような方法で同時に、324条から326条までに対する証明可能でない違反のための捕捉構成要件(Auffangtatbestand)となる。

### Ⅲ 行政法との関係および正当化事由

1. ドイツの環境刑法は、唯一の構成要件においてのみ、環境行政法との関係において独立している。すなわち、330条aは、大気、水体、土壌、「またはその他」への毒物の拡散や放出を、それによって重傷害または死の具体的な危険という事態が生じるという前提のもとで処罰する。それゆえ、環境媒体の強調は、このような刑罰規定においては、ただ例示的になされるにすぎない。第一義的に人間に関係づけられた具体的危険構成要件は、とりわけ、ここで考えられた重大な危険化は許可に適さないのであり、それゆえに、もしかして付与されることのある一定のインミッションに対する行政法上の許可によっても正当化されないという理由で行政法からは完全に解放されている<sup>(21)</sup>。一したがって、このような独立の犯罪構成要件の中心には、一新しいスウェーデン刑法典の13章7条と同様に—毒物の概念が存在する。それは、ここでも、刑法326条1項1号(および229条)の場合とまったく同様に規定されうる。すなわち、「高度な毒性のある」物質が問題であり、それは健康をただ損傷するだけではなく、破壊することに適していなければならない。それゆえに、物質は、その具体的な配量において、ただ中心

的な身体機能の一時的な欠落症状を惹起するというだけにはとどまらないことに適していなければならない。その場合には、インミッションではなく、エミッションが問題である<sup>(22)</sup>。

2. 環境刑法のすべてのその他の構成要件は、多かれ少なかれ大幅に行政法に、またとくに行政官庁の決定に依存している。すでに前述のⅡ. 2.において言及された、行政法上の義務のはなはだしい違反という要件による、325条の行政法との構成要件的な結び付きがとくに際だっている。認可のない行為、または実行可能な禁止に反する行為を犯罪構成要件の決定的な結合点にする327条から329条までにおける、行政法との結び付きも、まったく同じように明瞭である（そして法政策的に異議を唱えられない）。それにまた324条、326条も、ただ「権限のない」行為だけが刑罰によって威嚇されるということにより、少し婉曲的に行政法上の基準を参照するように指示する。もっとも、その点では、すでに水体汚染や危険な廃棄物処理の実行行為は類型的な不法を意味するのであって、それゆえに、「権限のない」というメルクマールは一般的な犯罪メルクマールとしての違法性に関連する。すなわち、行政法上の認可は、このような領域においては、正当化事由である。

3. 前述の、公然とまたは婉曲的に行政法の参照を指示する範囲において、支配的な見解によれば、ほとんど完全な、内面的な、行政法上の範疇との統一が確立されている。支配的な見解については、以下のことが、主旨として、（多数の争点を度外視して）公式化されうる<sup>(23)</sup>。すなわち、

一認可の可能性（「認可能力」）ではなく、認可の付与が問題である。

一違法な状態の官庁による忍容においては、ただ例外的にだけ一いわゆる積極的な忍容の場合に一（暫定的な暗黙の）認可が認められうる。

一明確に付与された認可の確定力は、原則として、その万が一の違法性への遡及を排除する。つまり、ただ無効の認可だけが刑法上も考慮に値しない。

一負担または実行可能な禁止に対する違反は、負担または禁止が後に（違法と認められず）廃止される場合にも可罰的であるにとどまる。

さらに、付与された認可の条件や制限的な負担は、ただ基準値や補整可能な最高値だけではなく、明確な数量値や有害物質数値も定められている限りは、刑法上も限定的に作用する。これに対して、「大気に関する技術的指導規定」または「騒音に関する技術的指導規定」のような一般的な規定の場合には、刑法上は、このような行政規定には法規範的性質が欠如していることから、それらはただちに拘束力をもつのではなく、ただ裁判所または行政官庁による基準値や限界値の具体化のための拠りどころとしてだけ拘束力をもつということが推論される<sup>(24)</sup>。

もっとも、一面においては、認可の付与または撤回の時点は、刑法上独自に確定される。すなわち、一般的な刑法上の原則に応じて、このような行為は刑法においては適及効をもたない。他方では、（欺罔、贈賄または脅迫による）行政行為の、不正取得や他のどんなふうにもであれ背徳的な取得の場合には、一部分的に権利の濫用の観念を援用して一認可の確定力にもかかわらず、その実質的な行政法違反に対する「容喙」が許容されるが<sup>(25)</sup>、しかし、その際、ただ違法性のレベルにおいてだけ、このような「容喙」を許すのであり、それに対して構成要件のレベルにおいては許さない、ということが改めて一層強く考慮される<sup>(26)</sup>。その上に、1975年3月13日の連邦通常裁判所第4刑事部の1975年第28事件に対する判決は、行政法上の（インミッションの）許可はただ324条以下による環境違反（Umweltverstoß）だけを正当化するのであり、それに対して一行政法によってはいかなる場合にも決して解決されない一第三者の権利の侵害の違法性という問題、とくに健康毀損は環境法上の認可によっては触れられない、という原則を認識させる<sup>(27)</sup>。

これに対して古くなった認可の援用は、いずれにせよ極端な個別事例においては、刑法上、濫用的なものと見なされる<sup>(28)</sup>、ということも、

同様に、その点でも時代に即した解決を得ようと努める行政法の傾向とは矛盾していない。慣習法が、とくに（地下水を含む）水体の汚染を正当化することができるかどうか、またどの程度までそうであるか、ということは、個々のラントにおいて、また伝統に応じて議論の余地のあるところである（たとえば農民による下肥の施肥、遊覧船による廃棄物処理）。

4. このように段階づけられた、しかし原則的に立法者によって的確に選択された、行政法や行政法上の具体化への環境刑法の従属性は、法律技術的な観点の下でも、法政策的な観点の下でも、再三再四、批判されてきた<sup>(29)</sup>。法律技術的な批判が、結局のところ、効を奏しないことは、すでに前述のⅠ. 3. において説明された。すなわち、324条以下は、ただ部分的に白地犯罪構成要件を含むにすぎないのであり、その上、それらは一貫して、それ自体で、処罰される行為を規定し、それゆえ、まさに統一的な評価を確保するために、ただ補足的に行政法を参照するように指示するにすぎない。

もっとも、行政法への評価の従属性は、決して稀ではない環境法上の「執行面での赤字」のためにも、また行政官庁への可罰性決定の移管のためにも、刑事立法者の「辞職」という観点の下で、法政策的に、非難される。先頃、ヒルシュは、彼の「刑法改正の総決算」において、以下のような非難を浴びせた。すなわち、「したがって、水体の中へ放尿する者は環境刑法の文言に属するが、これに対して、不格好なコンクリートビルの建築によって景観を非常な長期にわたって台無しにする建築家や建築主は、最初からすでに構成要件の外部にとどまっている」<sup>(30)</sup>と。しかしながら、ただ最初の事例が、ヒルシュ自身が多分示唆しようとするように、侵害の非重要性のためにすでに構成要件に該当しないというだけのことではない（前述のⅡ. 1. 参照）。むしろ、二番目に挙げられた領域に関しても、—1936年11月10日の建築様式命令（RGI I, S. 938）1条、1907年6月15日の村落および景観上特にすぐれた地方の美観毀損に対するプ

ロイセン法（PrGS S. 260）1条、ならびに1982年7月2日の規定におけるバイエルン建築法（GVBl S. 419, ber. S. 1032）12条1項の美観毀損の概念に関する以前の行政判例を考慮に入れて—まず第一に、独立の刑罰規定が法治国家的に十分に明確な方法で、単に最も重大な事例だけではなく、その他のものをどのようにして捕捉しうるのか、ということが示されなければならないであろう。すなわち、「景観を非常な長期にわたって台無しにする」ものに対する刑法の外部での事前評価が絶対必要と思われる！。独立の、行政手続におけるあらゆる決定に依存していない、刑法上の独自の評価は、—330条aの場合のように！—せいぜいのところ最も重大な事例だけを捕捉しうるのであって、それゆえ、すべての中間的な非行領域を解放または放棄しなければならないであろう。そのようなやり方の実務上の非能率は、外国の、（非刑罰的な競争法を断念した）カルテル刑法の規制モデルによって十分に知られている<sup>(31)</sup>。

5. 最後に、緊急避難という正当化事由（刑法34条）が、行政法や行政法上の認可から相対的に独立した働きをする。その場合、一文献の少数意見には反して<sup>(32)</sup>、—ただ災害事例やその他の予見できない事件だけが問題なのではない。むしろ、34条は、職場の保存や生産の維持という観点の下でも、例外的に（！）環境違反を正当化することができる。同様に、最近、フランスの破産院も、緊急避難（état de nécessité）という形式の、通常は非常に制限的な運用にもかかわらず、職場確保という観点の下での、その適用可能性を承認した<sup>(33)</sup>。もっとも、その場合、使用者や企業の首脳部に対しては、直接的に行為する被雇用者に対するのとは、しばしば法的にまったく別のことを意味する特別な状況の下においてだけ、正当化が考慮の対象になる。すなわち、企業体は、個々の被雇用者よりも一層高い程度において社会的な義務ないし公益的な義務を負っている。このことは、被雇用者の実行行為の一層有利な刑法上の判断に通じうるが、しかし、その場合、このような直



接的な実行行為の合法性の判断は、間接正犯の事例における以外には、指図をするか、または監督義務を負う使用者の態度にも波及効果を及ぼす。使用者の直接的な正当化は、34条によれば、一般に、当該の認可が申請されたが、しかし違法な方法で却下されたのであり、しかも—たとえば、行政裁判所による暫定的な法的保護の枠内における—その他の救済の可能性が存在しないような—短期間の—環境違反についてだけ考慮の対象になるであろう。したがって、行為者が認可の付与を申請しえたか、または法的手段に訴えることにより救済手段を獲得しえたならば、すでに民法229条の観念が明らかにするように、34条による正当化は排除される。これに対して、手続法上、他の方法での救済が不可能であったのであり、また、たとえば、比較しうる諸事例においては認可が付与されたのであるから、結論において却下となる当局の利害の評価が、行政法上の裁量の余地を考慮に入れても、違法なものとして現れる場合には、刑事裁判官は実体法上の問題性の独自の審査に立ち入らなければならない。今述べた裁量の濫用の事例においては、刑法は、形式的な権限の検討に引き下がることを許されない。すなわち、その点では、むしろ、前述の3.において言及された実質的な認可能力がどうしてもある種の役割を果たす<sup>(34)</sup>。必要な利益衡量的場合に、「保存財(Erhaltungsgüter)」の側面において、「職場」という個人的法益と、できるだけ高い操業度の確保のための「操業の継続」(経済成長安定促進法1条参照)という普遍的法益との、異なった価値の高さが、考慮されるべきである。侵害財(Eingriffsgut)の側面においては、いずれにせよ第三者の健康、それにまたおそらく一般的な国家の租税徴収の利益を、個々の操業の継続や個々の職場の保存における利益との関係において、一層価値の高いものとして配列することが、BGHの判例に相応する<sup>(35)</sup>。—行為する被雇用者については、彼には、しばしば—とくに認可に関する明確な決定のない、弾力性のある行政行為の場合には—一負担、忍容およびその

他の行政行為に関する知識が欠如しているであろうということが、考慮に入れられるべきである。つまり、その点では、刑法上、錯誤支配による使用者の間接正犯が考慮の対象になる。それにまた、被雇用者は、法律上、認可を申請する義務をもたないし、また事実上、そうする可能性をもたない。それゆえに、利益衡量は、ここでは、すでに言及されたように、むしろ、直接的に行為する者の態度を正当化されたものとして現れさせるということに通じうる。このことは、とくに、被雇用者には、水体汚染を惹起するか、それとも解約告知を待ち受けるか、という選択の前に自己が置かれていると思われる、という(暴れ馬事件RGSt 30, 25 ff.の)極端な情況に対して妥当する。これに対して、使用者の単なる指令は、それ自体としては、いかなる関与者についても、環境犯罪行為を正当化することができない<sup>(36)</sup>。

#### IV 個人的答責性および責任阻却

1. ドイツの刑法によれば、—外国の法秩序の増大しつつある傾向には反して—ただ自然人だけが、刑法上、答責的である。法人や人的団体は、機関または法律上の代理人が行為するか、または必要な監督を怠った限りで、環境犯罪行為または環境秩序違反のために、ただ過料を科されうるだけである(秩序違反法30条, 130条)。その点では、ドイツの環境刑法や環境秩序違反法は、その他の刑法や秩序違反法との関係において、決して特別なことを提供するものではない。

2. 自然人の答責性は、環境刑法や環境秩序違反法においても、有責な行為の遂行を前提とする。これに対して、たとえばアメリカ合衆国やフランスのような重要な外国の法秩序は、責任の証明のない環境犯罪の場合にも処罰を許容する(厳格責任(strict liability), 外形的責任(responsabilité matérielle))。もっとも、324条以下の場合には、一貫して、過失で十分である。ただ330条aの独立の犯罪構成要件に関し

てだけ、毒物放出の実行行為については、故意が前提とされる。すなわち、その点では、ただ危険惹起についてのみ、過失で足りる。

過失は、行為者の社会生活範囲や職業範囲に関係づけられた注意義務の違反と並んで、行為者の人格に応じて個別化されるべき、違反(Verstoß)の予見可能性と回避可能性を必要とする。注意義務違反にとっては、保安規則の不遵守は徴憑的であって、もちろん決して構成的ではない。行為者が特別な、平均以上の知識をもっているならば、このようないわゆる特別知識は、すでに一般的な予見可能性の決定の際に、考慮に入れられるべきである。他方では、個性は、刑法においては、周知のように、行為者を有利な立場に置く。すなわち、責任にとっては、一民法におけるのとは異なって一原則として、平均的な知識は重要ではない。もっとも、過失は、行為者が十分には教育されていないか、または訓練されていない仕事の引き受けにさえも、すでに、存しうる(行為者も、これまた同様に、このことを認識しえた限りでは、そういうことになる! )。

3. 行為者が、彼にとっては情報の入手によって除去不可能であった禁止の錯誤に陥った場合には、責任は例外的に消滅しうる(刑法17条)。実務上は、とりわけ、忍容の事例における暗黙の認可の存在、「古くなった」許可の継続的効力と範囲、ならびに限界事例における、職場保存や操業継続と比べての環境保護の優越、に関する錯誤が考慮の対象になる<sup>(37)</sup>。例外的情況においては、規範適合的な態度の期待不可能性という一般的な観点も、過失の環境違反の責任を阻却しうるのである。

4. 環境犯罪の場合に、結局は誰が個々に正犯者または共犯者と見なされるべきであるかは、同様に、一般的な刑法の規定に従う。ただ325条、327条、329条だけは、身分犯であって、それらは、まず第一に行政法上の義務を負う者ないし施設の操業者によってのみ、そしてこの者に代わって、刑法14条において挙げられた機関や代理人を通じてのみ、正犯として遂行される。しかし、このような身分犯にあっても、

いずれにせよ 関与者の一人に(操業者等という)法的な身分上の特性が当てはまり、このような適格性のある正犯者が故意に行為する限りでは、共犯(教唆犯または幫助犯)が無制限に可能である。しかし、刑法26条、27条によれば、可罰的であるためには、教唆者や幫助者も、つねに故意に行為しなければならない。

324条、326条、328条、330条aの場合には、構成要件に該当する行為を一たとえ指令に基づくとしても一自ら遂行するあらゆる者が、原則として正犯者である<sup>(38)</sup>。ただ比較的少数の事例においてだけ、(たとえば、物質の処理または加工としての)実行行為の法的な記述が、直接的に仕事をしている者が他人のためにする行為を実行するのであって、それによって、一相応した故意と行為支配の場合に一その他人自身が正犯者となる、ということの検討のための余地を残す。もっとも、BGHの判例は、依然として、主観的な共犯理論を固執するので、その結果、判例が直接的に行為する者を、彼の行為利益の欠如と、それによって徴憑された、正犯者意思の欠如のために単なる幫助者に指定することは、個別事例においては、絶対にありえないことではないと思われる。その他の点では、そのような分類の唯一の法的な利点は、刑法49条1項による必要的刑罰軽減にある。これに対して、指図する者は、支配的な見解によれば、共同正犯者であるかそれとも教唆者であるかのどちらかである<sup>(39)</sup>。

直接的に行為する者(および指図する者)と並んで、最後に、他人の環境違反を防止しない正犯者または共犯者というものもありうる。その点において関連する他人の犯罪行為を防止するための保障人的地位がいつ存在するのかは、最終的にはまだ解明されていない。水体保護受任者、インミッション防止受任者、および廃棄物受任者は、それ自身としては、またこのような資格においては、固有の決定権限が欠けているために、原則として、保障人的地位をもたない<sup>(40)</sup>。これに対して、不正競争防止法4条2項、刑法357条に相应して、事業主や支配人に

は、多分支的である見解によれば、彼らの従業員や労働者の犯罪行為や秩序違反を防止する保障人的義務が負わせられる<sup>(41)</sup>。このことは、いずれにしても危険な企業体について承認されているのであり、比較的新しい文献においては、一いわゆる自律性の原則(Autonomieprinzip)を援用して一「通常の」企業体についてだけは否認されるが、しかし、その場合、個人の自律性という原則は、過失で遂行される第三者の行為を防止する義務の承認とは多分矛盾してはいない。

5. 公務員の保障人的地位も、これらの者が環境犯罪に対する不介入によって彼らの裁量を踰越する限りでは、原則において、承認されているが、細目においては、非常に議論の余地がある<sup>(42)</sup>。多数の争点になっている問題は、とくに決定裁量の範囲、官庁の内部での責任範囲の分配、および一定の公務員に向けての保障人的地位の具体化に関連する。それと並んで、瑕疵のある許可の不撤回に関する、保障人的義務に違反した不作为も考慮の対象になる。さらに、とくに324条、330条aのような中心的な環境犯罪構成要件の場合には、裁量や、判断の余地の範囲外にある違法な許可の一故意または過失による一付与が、すでに、このような構成要件による公務員の可罰性を基礎づける<sup>(43)</sup>。もっとも、従来は、このような問題に対する刑法学の急激に大きくなった関心に、当該の刑事手続の数は決して相応してはいない。

## V 国際環境刑法

環境犯罪に関する国際的な(超国家的な)刑事裁判権は、超国家的な環境刑法と同様にほとんど存在しない。それゆえに、「国際」環境刑法は、一国際刑法の伝統に応じて一対外関係を伴う諸事件に関する国内刑法である。このことは、とりわけ、特別に妨害に対する抵抗力のない、それゆえに刑法上特別に保護を必要とする海洋の環境刑法への編入という点では、世界的海洋の、あまり好ましくない、(刑法上の)国内化を

意味するのであり、それは、国際法上の正当化を必要とする。それと並んで、国境を越える環境負荷は、ますます大きくなる刑法上の注意に遭遇する<sup>(44)</sup>。

1. 前述の国内刑法という傾向を持って、ドイツの環境刑法(324条、330条d1号)も海洋を保護するが、もっとも、それは、法律の文言の最初の見かけには反して、(いわゆる世界法主義(Weltrechtsprinzip)の意味において)一般的ではなく、ただ刑法3条以下のドイツの刑法適用法の範囲内においてだけである<sup>(45)</sup>。それゆえに、ドイツ人(刑法7条2項1号)、ならびにドイツの連邦国旗を掲げる船舶において、またはドイツ連邦共和国の大陸棚の領域において行為を遂行する外国人(5条11号)、または最後に、国内で逮捕された外国人であって、引き渡されない者(7条2項2号)だけが、海洋汚染のために可罰的である。

2. 国境を越える環境負荷の判断に関しては、刑法9条に関連する。すなわち、「ある行為は、行為者が行為した(もしくはは不作为の場合には、行為すべきであった)場所、または構成要件に属する結果が発生した(もしくはは行為者の表象によれば発生するはずであった)場所のいずれにおいても遂行されたものとする」。このようないわゆる遍在主義(Ubiquitätsprinzip)は、行為の場所と結果発生の場所が分離している離隔犯の場合には、両方とも行為地として妥当するというに由来する。フランスにおいて行なわれたライン河の汚染は、このような意味において、ドイツ連邦共和国においても「行なわれて」いる。というのは、324条の意味におけるライン河の汚染という結果はドイツにおいて発生するからである。しかし、9条と、それに伴うドイツ環境刑法の適用は、具体的危険にも存しうる行為結果が法的に欠如しているような事例においては、問題をはらんでいる。このことは、抽象的(ないし潜在的)環境危険犯に関係する。それゆえに、たとえば325条によっては、ただドイツ連邦共和国において行なわれる行為だけが捕捉されうるのであり、これに対して、

この国で発生する現実の侵害または危険は捕捉されえないのである。すなわち、325条は、健康ないし動植物の毀損に関しては、9条の意味における「構成要件に属する結果」を明示してはいない。それゆえ、フランスにおいて行なわれた大気汚染は、それがドイツにおいて有害な影響を及ぼす場合にも、ドイツ法(325条)によっては可罰的ではない。このような間隙を閉じ、それどころか国内の刑事裁判官による外国刑法の適用さえも定めることになっているドイツ・フランス間の条約に関する非公式の草案が存在する。国外にある行為地の法によって許可されている国境を越える環境負荷がどのように判断されるべきであるか、ということは、問題をはらんでいるのであり、従来、まだ解明されてはいない。ここでは、国際法学説は、限定された領土的な主権や不可侵性の観点の下で、許可の方に国際法に違反するところがない限り、隣国からの妨害は受忍されなければならない、ということの承認に傾いている。それゆえに、その限りでは、刑法上、行為者は権限なく行為するのではない<sup>(46)</sup>。

## VI 刑事訴追の実務

1980年の改正以来、324条以下による環境犯罪のための刑事手続の数は、ほとんど二倍になった。すなわち、1980年の5,151件の刑事手続には、すでに、1984年の9,805件、また1985年の12,875件の当該刑事手続が対置された。このことは、とりわけ、私人の告発の増加に帰せられうる。その場合、手続の大多数、詳しく言うと8,562件つまり約67%が水体汚染に関係する。443件、それゆえ、かろうじて3%以上という有り様で、大気汚染のための刑事手続の割合は特別に少ない。大きな間隔において、環境を危殆化する廃棄物処理が次に続く(2,750件)。

有罪判決率は、現在(1985年)、約55%である。それゆえ、検察庁による手続打ち切りの数は、比較的多い。刑罰については、罰金刑が圧倒的に多い。自由刑は、1985年には、ただ27件にお

いて科せられただけである。また、自由刑の執行は、24件において、保護観察のために猶予された。

とくに水汚染と大気汚染の領域においては、1980年の改正以来、刑事訴追機関の専門化(および技術化)が一層促進された。そのような動きは、今日、実際に、すべての比較的大きな都市において、比較的大きな警察本部に、また、経済事犯のための検察庁特捜部(Schwerpunktstaatsanwaltschaft)の内部と外部で、検察庁に存在する。

## 文献(抜粋)

Arndt, Der Betriebsbeauftragte im Umweltrecht -Garant im Umweltstrafrecht?, Diss. Kiel 1986; Arzt, Probleme der Kriminalisierung und Entkriminalisierung sozialschädlichen Verhaltens, Kriminalistik 1981, 117 (und in Roxin/Arzt/Tiedemann, Einführung in das Strafrecht und Strafprozeßrecht, 1983, S. 106); Backes, Umweltstrafrecht, JZ 1973, 337; Baumann, Der strafrechtliche Schutz der Lebensgrundlagen, ZfW 1973, 63; Beer, Die Luftverunreinigung unter strafrechtlichen Gesichtspunkten, Diss. iur., Mainz 1968; Bottke, Politik und Strafrecht am Beispiel des Umweltschutzes, Universitas 1982, 727; Buckenberger, Strafrecht und Umweltschutz, 1975; Czychowski, Das neue Wasserstrafrecht im Gesetz zur Bekämpfung der Umweltkriminalität, ZfW 1980, 205; Goldmann, Die behördliche Genehmigung als Rechtfertigungsgrund, Diss. iur. Freiburg 1967; Heine, Umweltstrafrecht in der Bundesrepublik (usw.), in Eser/Kaiser (Hrsg.), Drittes deutsch-sowjetisches Kolloquium über Strafrecht und Kriminologie, 1987, S. 67; Horn, Strafbares Fehlverhalten von Genehmigungs- und Aufsichtsbehörden? NJW 1981, 1; Hübenett, Rechtswidrige behördliche Genehmigung als Rechtfertigungsgrund, ein gelöstes strafrechtliches Problem? Dargestellt an § 324 StGB (Gewässerverunreinigung), Diss. Bonn 1986; Hübs-Krusche/Krusche, Die strafrechtliche Erfassung von Umweltbelastungen, 1983; Kube/Seitz, Zur "Rentabilität" von Umweltdelikten, DRiZ 1987, 41; Kühl, Probleme der Verwaltungsakzessorietät des Strafrechts, insbes.

im Umweltstrafrecht, in Lackner-Festschrift, 1987, S. 815; *Kuhlen*, Zur Rechtfertigung von Gewässerverschmutzungen, StV 1986, 544; *Laufhütte/Möhrenschlager*, Umweltstrafrecht in neuer Gestalt, ZStW 92 (1980), 912; *Matussek* (Hrsg.), Bekämpfungsmöglichkeiten in der Umweltkriminalität und die Aus- und Fortbildungskonzeptionen der Polizeien des Bundes und der Länder, 1985; *Meinberg*, Amtsträgerstrafbarkeit bei Umweltbehörden, NJW 1986, 2220; *Möhrenschlager*, Artikel "Umweltstrafrecht", in *Krekeler/Tiedemann/Ulsenheimer/Weinmann* (Hrsg.), Handwörterbuch des Wirtschafts- und Steuerstrafrechts, 1985 ff. (Stand: 1987); *ders.*, Kausalitätsprobleme im Umweltstrafrecht des Strafgesetzbuchs, WiVerw 1984, 47; *Oehler*, Internationales Strafrecht, 2. Aufl., 1983; *Papier*, Gewässerverunreinigung, Grenzwertfestsetzung und Strafbarkeit, 1984; *Rudolphi*, Schutzgut und Rechtfertigungsprobleme der Gewässerverunreinigung i. S. d. § 324 StGB, ZfW 1982, 197; *ders.*, Strafrechtliche Verantwortlichkeit der Bediensteten von Betrieben für Gewässerverunreinigungen und ihre Begrenzung durch den Einleitungsbescheid, in Lackner-Festschrift, 1987, S. 863; *Rüdiger*, Zur Bekämpfung sozialgefährlicher Umweltverstöße durch das Kriminalstrafrecht, Diss. iur. Gießen 1976; *Sack*, Umweltschutz-Strafrecht, 3. Aufl., 1986; *Sander*, Umweltstraf- und Ordnungswidrigkeitenrecht, 1981; *Storm*, Umweltschutzdelikte (jährlich seit 1976); *Tiedemann*, Die Neuordnung des Umweltstrafrechts, 1980; *ders.*, Artikel "Umweltstrafrecht", in Handwörterbuch des Umweltrechts Bd. II, 1987; *Triffterer*, Umweltstrafrecht 1980; *Wegscheider*, Probleme grenzüberschreitender Umweltkriminalität, DRiZ 1983, 56; *Winkelbauer*, Zur Verwaltungsakzessorietät des Umweltstrafrechts, 1985; *ders.*, Die strafrechtliche Verantwortung von Amtsträgern im Umweltstrafrecht, NSTZ 1986, 149; *Zeiller*, Die strafrechtliche Haftung für Verwaltungsentscheidungen nach dem neuen Umweltstrafrecht, dargestellt an dem § 324 StGB, Diss. iur. Tübingen 1982.

- 1) *Rodriguez Devesa*, Derecho Penal Español, Parte Especial (9. Aufl. 1983) S. 1041 ff.; *Tiedemann*, Poder Económico y delito (1985) S. 138 ff. 参照。
- 2) *Robert/Rémond-Gouilloud*, Droit pénal de

l'environnement, 1983; *J. Schulz*, Das französische Umweltstrafrecht, Diss. iur. Freiburg i. Br. 1984 参照。

- 3) この点について概観するものとして, *Heine*, JZ 1985, 831 f. ならびに Umweltschutzrecht in der Schweiz, Washington D. C. (World Peace Through Law Center 1985) S. 2 ff. *Heine*, GA 1986, 67 ff. をも参照。そこには, その他の比較法的な言及がある。
- 4) この点の詳細については, *Meinel*, Das US-amerikanische Umweltstrafrecht, Diss. iur. Freiburg i. Br. 1987.
- 5) 概観するものとして, *Burhenne/Dietrich*, Strafe und Buße im Umweltrecht (1977).
- 6) *Tiedemann*, Wirtschaftsstrafrecht und Wirtschaftskriminalität Bd. 1 (1976) S. 149 f. mit weit. Nachw.
- 7) Nr. 52 a Abs. 2 mistra; *Arzt/Weber*, Strafrecht Besonderer Teil LH 2 S. 114 (Rdn. 356); *Laufhütte/Möhrenschlager*, ZStW Bd. 92 (1980) S. 922 ff.; *Sack*, Umweltschutz-Strafrecht, 3. Aufl. 1984.
- 8) とくに大気汚染の場合における因果関係の問題については, *Beer*, Die Luftverunreinigung unter strafrechtlichen Gesichtspunkten, Diss. iur. Mainz 1968, S. 46 ff.; *Kleine-Cosack*, Kausalitätsprobleme im Umweltstrafrecht, Diss. iur. Freiburg i. Br. 1987.
- 9) *Robert/Rémond-Gouilloud* aaO S. 160 参照。現在では, 1955年の Code rural の第3篇 (1984年版) 参照。
- 10) OLG Hamm NJW 1975, 747; OLG Karlsruhe NJW 1966, 559; OLG Düsseldorf OLGSt 3 zu § 38 WHG a.F. それにまた, BGH NJW 1966, 1570 をも参照。
- 11) BR-Drucks. 723/73. この点については, *Sturm*, MDR 1977, 618.
- 12) (カルテル法との関係におけるカルテル秩序違反法についての) 実例 BGHSt 24, 54 ff. だけを参照。
- 13) 要約するのは (そして批判的であるのは), 最近のものとして, *Kuhlen*, GA 1986, 389 (396) mit Nachw.; *Tiedemann*, Revue de science criminelle 1986, 263 (268).
- 14) OLG Karlsruhe JR 1983, 339 mit Anm. *Triffterer/Schmoller*.
- 15) 指針となるのは, OLG Stuttgart NJW 1977, 1408 (f.).
- 16) 支配的な見解については, *Steindorf*, in Leipziger Kommentar, 10. Aufl. (1986) § 325 Rdn.

- 2; *Tiedemann*, Die Neuordnung des Umweltstrafrechts (1980) S. 29 mit weit. Nachw. 参照。
- 17) *Laufhütte/Möhrenschlager* aaO S. 942 mit Nachw. 疑念を持つのは, *Lackner*, Strafgesetzbuch mit Erläuterungen, 16. Aufl. (1985) § 325 Anm. 3 b.
- 18) *Kleine-Cosack* aaO; *Lackner* § 325 Anm. 3 a; *Steindorf* aaO Rdn. 6 mit weit. Nachw.
- 19) *Kleine-Cosack* aaO; *Tiedemann*, Neuordnung S. 31 f. 同旨, *Möhrenschlager*, WiVerw. 1984, 47 (65) ならびに *Steindorf* aaO.
- 20) コンテルガン事件の例に基づいて —*Armin Kaufmann*, JZ 1971, 569 (572 ff.) 参照。 *Tiedemann*, Wettbewerb und Strafrecht (1976) S. 40 をも参照。
- 21) *Lackner* § 330 a Anm. 6; *Schönke/Schröder/Cramer*, 22. Aufl. (1985) § 330 a Rdn. 1; *Tiedemann*, Neuordnung S. 26.
- 22) *Ohm*, Der Giftbegriff im Umweltstrafrecht (1985) S. 25 ff.
- 23) *Dölling*, JZ 1985, 461 (464); *Horn*, NJW 1981, 1 (2 f.); *Lackner* § 325 Anm. 2 c; *Steindorf* aaO § 324 Rdn. 106, § 325 Rdn. 43, 44; *Schönke/Schröder/Cramer* Rdn. 16 ff. vor §§ 324 ff.; *Tiedemann*, Neuordnung S. 38 f. 参照。
- 24) 要約するのは, *Lackner* § 325 Anm. 4 mit Nachw.
- 25) LG Bremen NSTZ 1982, 163; *Horn*, in Systematischer Kommentar zum Strafgesetzbuch Bd. II, 3. Aufl. (1982 ff.) Rdn. 7 vor § 324 および in *Welzel-Festschrift* (1974) S. 719 (732 ff.); *Schönke/Schröder/Cramer* Rdn. 17 vor §§ 324 ff. mit Nachw.; *Tiedemann*, Neuordnung S. 26.
- 26) *Lackner* § 325 Anm. 2 c cc; *Lenckner*, in *Pfeiffer-Festschrift* (1987); *Winkelbauer*, Zur Verwaltungszakzessorietät des Umweltstrafrechts (1985).
- 27) *Tiedemann*, Neuordnung S. 26 および *Jura* 1982, 371 (373); *Lackner* § 324 Anm. 5 a cc mit weit. Nachw. 参照。
- 28) StA Mannheim NJW 1976, 585 (586). 異説, *Horn*, in SK § 324 Rdn. 8 および *Steindorf* aaO § 324 Rdn. 108 mit weit. Nachw.
- 29) *Dreher/Tröndle*, Strafgesetzbuch und Nebengesetze, 43. Aufl. (1986) Rdn. 4 vor § 324; *Lackner* Anm. 1 b vor § 324; *Wessels*, Strafrecht Besonderer Teil Bd. 1, 10. Aufl. (1986) § 24 I 2 S. 217. しかし, 異説として, とくに *Schönke/Schröder/Cramer* Rdn. 4 ff. vor §§ 324 ff. この点の詳細については, 最近のものとして, *Kühl*, in *Lackner-Festschrift* (1987) S. 815 (817 ff.).
- 30) in *H. Kaufmann-Gedächtnisschrift* (1986) S. 133 (153).
- 31) *Tiedemann*, in *Sasse-Gedächtnisschrift* (1981) S. 629 (635 ff.).
- 32) *Rudolphi*, NSTZ 1984, 193 (196); *Schall*, in: Recht und Wirtschaft Bd. I (1985) S. 1 (13); *Wessels* aaO § 24 I 5 S. 218 f. 参照。
- 33) Cour de Cassation, Gazette du Palais, 1983 I Jur. 146, note Donat (Fall Yves Ménard, Cour d'appel d'Orleans).
- 34) すでに, *Tiedemann*, Tatbestandsfunktionen im Nebenstrafrecht (1969) S. 275 ff. 参照。
- 35) BGHSt 5, 61 (66); BGH MDR 1975, 723.
- 36) *Tiedemann*, Kommentar zum GmbH-Strafrecht (1981) § 82 Rdn. 32, § 84 Rdn. 36 および in: *Immenga/Mestmäcker* (Hrsg.), Gesetz gegen Wettbewerbsbeschränkungen (1981) § 38 Rdn. 17.
- 37) OLG Stuttgart ZfW 1977, 125, 183 および JR 1978, 294 m. Anm. Sack; *Steindorf* aaO § 324 Rdn. 113, 115; *Tiedemann*, Neuordnung S. 42.
- 38) 要約するのは, *Rudolphi*, in *Lackner-Festschrift* (1987) S. 863 (870 ff.).
- 39) OLG Düsseldorf VersR 1973, 236; *Steindorf* aaO Rdn. 43 mit weit. Nachw.
- 40) 支配的な見解については, *Steindorf* aaO Rdn. 49 mit Nachw. 参照。
- 41) *Rogall*, ZStW Bd. 98 (1986) S. 573 (613 ff.); *Schünemann*, Unternehmenskriminalität und Strafrecht (1979) S. 62 ff.; *Tiedemann*, NJW 1986, 1842 (1845). 概観するものとして, *Hsü*, Garantstellung des Betriebsinhabers zur Verhinderung strafbarer Handlungen seiner Angestellten? (1986). その点において, 環境刑法に関する判例としては, *Steindorf* aaO Rdn. 51.
- 42) 要約するのは, *Lackner* Anm. 4 b vor § 324; *Steindorf* aaO Rdn. 64 ff.; LG Bremen NSTZ 1982, 164. 制限的であるのは, GenStA Hamm NSTZ 1984, 219.
- 43) *Horn*, NJW 1981, 2 ff.; *Lackner* aaO Anm. 4 a aa; *Steindorf* aaO Rdn. 56 ff.; *Winkelbauer*, NSTZ 1986, 149 (150 ff.).
- 44) *Oehler*, GA 1980, 241 ff.; *Wegscheider*, Öster-

reich. Recht der Wirtschaft 1984, 232 ff. 参照。

- 45) *Lackner* §5 Anm. 3; *Schönke/Schröder/Cramer* §324 Rdn. 6; *Steindorf* aaO §324 Rdn. 20 mit weit. Nachw.

46) *Lackner* Anm. 5 vor §324; *Wegscheider* aaO S. 236 および DRiZ 1983, 60.

(1988年1月13日受理)